



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月31日

上場会社名 中国電力株式会社

上場取引所 東

コード番号 9504

URL <http://www.energia.co.jp/>

代表者

(役職名) 取締役社長

(氏名) 荻田 知英

問合せ先責任者

(役職名) グループ経営推進部門マネージャー

(氏名) 半田 浩康

TEL 082-241-0211

四半期報告書提出予定日 平成26年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	905,395	2.5	△6,049	—	△16,476	—	△13,269	—
25年3月期第3四半期	883,511	4.3	△1,881	—	△18,746	—	△13,660	—

(注)包括利益 26年3月期第3四半期 △6,408百万円 (—%) 25年3月期第3四半期 △10,008百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	△36.59	—
25年3月期第3四半期	△37.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	2,874,308	590,947	20.4
25年3月期	2,899,334	615,550	21.1

(参考)自己資本 26年3月期第3四半期 586,433百万円 25年3月期 611,129百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
26年3月期	—	25.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期の期末配当予想につきましては、未定としております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,245,000	3.8	1,000	—	△12,000	—	△15,000	—	△41.36

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】P.8「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)当第3四半期より特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、【添付資料】P.8「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	371,055,259 株	25年3月期	371,055,259 株
26年3月期3Q	8,390,439 株	25年3月期	8,367,069 株
26年3月期3Q	362,680,538 株	25年3月期3Q	362,694,623 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想に関する事項は、【添付資料】P.6「5.通期業績予想」をご覧ください。

2. 本資料に記載されている業績の予想等将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

決算補足説明資料は、当社ホームページに同日掲載しています。(URL: <http://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/hosoku.html>)

【参考】平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,171,000	3.5	△10,000	—	△25,000	—	△23,000	—	△63.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

【添付資料】

添付資料の目次

I. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
1. 連結業績概要（平成25年4月1日～平成25年12月31日）	P. 2
2. 収支諸元（中国電力個別）	P. 3
3. 連結収支概要	P. 4
4. セグメント情報	P. 5
5. 通期業績予想	P. 6
6. 連結財政状態	P. 7
7. 対処すべき課題	P. 7
8. 事業等のリスク	P. 7
II. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 8
1. 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 8
2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 8
3. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 8
（会計方針の変更等）	P. 8
（追加情報）	P. 8
III. 四半期連結財務諸表	P. 9
1. 四半期連結貸借対照表	P. 9
2. 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P.11
（第3四半期連結累計期間）	
3. 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P.13
（継続企業の前提に関する注記）	P.13
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	P.13
【参考】 四半期財務諸表（中国電力個別）	P.14
（1） 四半期貸借対照表	P.14
（2） 四半期損益計算書	P.16
（第3四半期累計期間）	

I. 当四半期決算に関する定性的情報

1. 連結業績概要 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 25 年 12 月 31 日)

● 売上高(営業収益)

当第 3 四半期は、販売電力量が 429.9 億 kWh と前年同期に比べ 0.5 億 kWh の減および他の電力会社への融通送電量の減少があったものの、燃料費調整制度の影響や平成 24 年 7 月に開始された「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に基づく交付金を計上したことなどにより、売上高(営業収益)は 9,053 億円と、前年同期に比べ 218 億円の増収となりました。

● 経常利益

退職給与金などの人件費の減少に加え、修繕費の低減など経営全般の効率化に努めたものの、為替の円安等による原料費の増加などから、営業費用は 9,114 億円と、前年同期に比べ 260 億円の増加となりました。

この結果、60 億円の営業損失となりました。

また、支払利息などの営業外損益を加えた経常損益は 164 億円の損失となり、前年同期に比べ 22 億円の損失幅縮小となりました。

● 四半期純利益

原子力発電工事償却準備金を引き当て、法人税などを控除した結果、132 億円の純損失となりました。

(単位: 億円, 未満切捨)

区 分	当第 3 四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	9,053	8,835	218	2.5%
営 業 利 益	△ 60	△ 18	△ 41	—
経 常 利 益	△164	△187	22	—
四 半 期 純 利 益	△132	△136	3	—

(参考)中国電力個別決算

(単位: 億円, 未満切捨)

区 分	当第 3 四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	8,527	8,344	182	2.2%
営 業 利 益	△138	△115	△ 23	—
経 常 利 益	△250	△246	△ 4	—
四 半 期 純 利 益	△185	△162	△ 23	—

2. 収支諸元(中国電力個別)

● 販売電力量

当第3四半期の販売電力量は429.9億kWhと、前年同期に比べ0.1%の減少となりました。電灯は、夏季の高気温による冷房需要の増加はあったものの、春先の気温が高めに推移したことによる暖房需要の減少などから、前年同期を下回りました。産業用の大口電力は、機械や化学が増加したことなどから、前年同期を上回りました。

(単位：億 kWh)

区 分		当第3四半期	前年同期	差 引	増減率
特定規模 需要以外 の需要	電 灯	129.1	130.4	△ 1.3	△ 1.0%
	電 力	17.1	17.7	△ 0.6	△ 3.0%
	計	146.2	148.1	△ 1.9	△ 1.3%
特定規模 需 要	業 務 用	83.4	83.0	0.4	0.4%
	産 業 用 (大口再掲)	200.3 (167.6)	199.3 (166.5)	1.0 (1.1)	0.5% (0.7%)
	計	283.7	282.3	1.4	0.5%
	合 計	429.9	430.4	△ 0.5	△ 0.1%

● 発電電力量

自社の水力発電は、前年同期に比べ出水増により増加しました。自社の火力発電および他社受電は、水力発電の増や融通送電の減などにより減少しました。

(注) 島根原子力発電所1号機は平成22年3月から、また2号機は平成24年1月から運転を停止しています。

(単位：億 kWh)

区 分		当第3四半期	前年同期	差 引	増減率
自 社	(出水率) 水 力	(107.8%) 26.7	(86.5%) 22.5	(21.3%) 4.2	18.9%
	火 力	291.7	302.8	△11.1	△ 3.7%
	(設備利用率) 原 子 力	(-) -	(-) -	(-) -	-
社	新エネルギー等	0.0	0.0	△ 0.0	△ 1.0%
	計	318.4	325.3	△ 6.9	△ 2.1%
他 社 受 電		162.6	173.0	△10.4	△ 6.0%
融 通		△ 1.2	△18.6	17.4	△93.4%
揚 水 動 力		△ 5.9	△ 6.4	0.5	△ 8.0%
合 計		473.9	473.3	0.6	0.1%

3. 連結収支概要

(単位: 億円, 未満切捨)

区 分		当第3四半期	前年同期	(増減率) 差 引	摘 要		
売 上	電気料金収入	7,526	7,289	(3.2%) 236	燃料費調整制度の影響ほか		
	そ の 他	642	746	(△13.9%) △ 104			
	小 計	8,168	8,036	(1.6%) 132	他の電力会社への融通送電量の減ほか		
高	その他の事業	1,802	1,740	61			
	連結処理	△ 917	△ 942	24			
	合 計	[8,527] 9,053	[8,344] 8,835	[182] 218			
	営業外収益	128	105	23			
	経常収益合計	9,182	8,940	242			
営 業 費 用	電 気 事 業	人 件 費	830	864	△ 34	為替の円安による増ほか	
		原 料 費	燃 料 費	2,984	2,769		215
			他社購入ほか	1,744	1,642		101
		小 計	4,729	4,411	317		
	修 繕 費	663	838	△ 174			
	減 価 償 却 費	723	761	△ 38			
	原子力バック エンド費用	47	45	1			
	そ の 他	1,318	1,232	86			
	小 計	8,311	8,154	(1.9%) 157			
	その他の事業	1,717	1,639	77			
連結処理	△ 914	△ 940	25				
合 計	9,114	8,853	(2.9%) 260				
	[支払利息]	[181]	[183]	[△1]			
	営業外費用	232	273	△ 40			
	経常費用合計	9,347	9,127	219			
	営業利益	[△138] △ 60	[△115] △ 18	[△23] △ 41			
	経常利益	[△250] △ 164	[△246] △ 187	[△4] 22			
	湯水準備金	—	△ 20	20			
	原子力発電工事 償却準備金	20	10	10			
	法人税ほか	△ 52	△ 40	△ 12			
	四半期純利益	[△185] △ 132	[△162] △ 136	[△23] 3			

(注) ・〔 〕内は、中国電力個別決算の数値を記載しています。

・「原子力バックエンド費用」は、使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、特定放射性廃棄物処分費、原子力発電施設解体費の総額を記載しています。

4. セグメント情報

(単位：億円, 未満切捨)

区 分		電気事業	総合エネルギー 供給事業	情報通信事業
売上高	当第3四半期	8,168	423	282
	前年同期	8,036	376	280
	差 引	132	47	1
営業費用	当第3四半期	8,311	405	232
	前年同期	8,154	364	230
	差 引	157	41	1
営業利益	当第3四半期	△ 142	18	50
	前年同期	△ 117	12	50
	差 引	△ 24	5	0

● 電気事業

当第3四半期は、販売電力量が429.9億kWhと前年同期に比べ0.5億kWhの減および他の電力会社への融通送電量の減少があったものの、燃料費調整制度の影響や平成24年7月に開始された「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に基づく交付金を計上したことなどにより、売上高（営業収益）は8,168億円と、前年同期に比べ132億円の増収となりました。

退職給与金などの人件費の減少に加え、修繕費の低減など経営全般の効率化に努めたものの、為替の円安等による原料費の増加などから、営業費用は8,311億円と、前年同期に比べ157億円の増加となりました。

この結果、142億円の営業損失となり、前年同期に比べ24億円の損失幅拡大となりました。

● 総合エネルギー供給事業

LNG販売事業などの売上が増加したことから、売上高（営業収益）は423億円と、前年同期に比べ47億円の増収となりました。

為替の円安等による原料費の増加などから、営業費用は405億円と、前年同期に比べ41億円の増加となりました。

この結果、営業利益は18億円となり、前年同期に比べ5億円の増益となりました。

● 情報通信事業

情報処理事業収入などの減少はあったものの、法人向け事業収入が増加したことから、売上高（営業収益）は282億円と、前年同期に比べ1億円の増収となりました。

減価償却費の増加などから、営業費用は232億円と、前年同期に比べ1億円の増加となりました。

この結果、営業利益は50億円となり、前年同期に比べ0.1億円の増益となりました。

5. 通期業績予想

● 売上高(営業収益)

前年度と比べ、燃料費調整制度の影響による電気料金収入の増加などから、連結・個別ともに増収を見込んでいます。

● 営業利益, 経常利益, 当期純利益

前年度と比べ、為替の円安等による原料費の増加はあるものの、年度当初に策定した経営効率化計画を確実に実施するとともに、実施段階においても費用全般にわたる更なるコスト低減の上積みを図っていることなどから、連結・個別ともに赤字幅は縮小するものと見込んでいます。

【連結業績予想】

(単位: 億円)

区 分	今回予想(対前年増減率)	24年度実績	【参考】前回予想 (平成25年10月)
売 上 高	12,450 (3.8%)	11,997	12,420
営 業 利 益	10 (-)	△ 40	-
経 常 利 益	△120 (-)	△287	-
当 期 純 利 益	△150 (-)	△219	-

【個別業績予想】

(単位: 億円)

区 分	今回予想(対前年増減率)	24年度実績	【参考】前回予想 (平成25年10月)
売 上 高	11,710 (3.5%)	11,319	11,690
営 業 利 益	△100 (-)	△165	-
経 常 利 益	△250 (-)	△381	-
当 期 純 利 益	△230 (-)	△266	-

● 前提となる主要諸元

項 目	今回予想	24年度実績	【参考】前回予想 (平成25年10月)
販 売 電 力 量	589 億 kWh 程度	586.5 億 kWh	588 億 kWh 程度
為替レート(インターバンク)	101 円/\$ 程度	83 円/\$	99 円/\$ 程度
原 油 C I F 価 格	110 \$/b 程度	113.9 \$/b	109 \$/b 程度
原子力設備利用率	-	-	未定

● 主要諸元の変動影響額

項 目	変動幅	今回予想
為替レート(インターバンク)	1 円/\$	47 億円
原 油 C I F 価 格	1 \$/b	34 億円
原子力設備利用率	1%	18 億円

6. 連結財政状態

資産は、現金及び預金の減少や電気事業固定資産の減価償却の進行などから、前年度末に比べ 250 億円減少し、2 兆 8,743 億円となりました。

負債は、未払費用などの流動負債の減少などから、前年度末に比べ 4 億円減少し、2 兆 2,833 億円となりました。

純資産は、配当金の支払いや四半期純損失を計上したことなどから、前年度末に比べ 246 億円減少し、5,909 億円となりました。

この結果、自己資本比率は、20.4%となりました。

7. 対処すべき課題

当第 3 四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、平成 25 年 12 月 25 日に、原子力規制委員会へ島根原子力発電所 2 号機の新規制基準への適合性確認申請を行いました。原子力規制委員会の審査に適切に対応するとともに、今後の新たな知見も取り入れながら、原子力発電所の一層の安全性向上を不断に追求してまいります。

8. 事業等のリスク

当第 3 四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は、次のとおりです。

なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第 2 【事業の状況】 4 【事業等のリスク】」の項目番号に対応したものであり、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(2) 電気事業に係る政策の見直し

現在、政府において、望ましいエネルギーミックスのあり方や地球温暖化対策といった新たなエネルギー・環境政策の策定に向けた検討が進められています。

また、広域系統運用の拡大、小売・発電分野の全面自由化、送配電部門の一層の中立性確保などを実施するとして「電力システムに関する改革方針」が閣議決定され、その詳細設計に向けた検討が進められています。

このような電気事業に係る政策の見直しにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

Ⅱ. サマリー情報(注記事項)に関する事項

1. 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定しております。

3. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法の変更

有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)の規定に基づき、解体費の総見積額を原子力の発電実績に応じて原子力発電施設解体費として費用計上する方法によっておりましたが、平成25年10月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成25年 経済産業省令 第52号)が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたことに伴い、同施行日以降は、見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり定額法で費用計上する方法へ変更しております。なお、この変更は有形固定資産等の費用配分方法の変更であり、会計上の見積りの変更と区別することが困難なため、遡及適用は行いません。

これにより、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ362百万円増加しております。

また、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務の算定に用いる使用見込期間を従前の見込運転期間から見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間に変更したことにより、従来の方と比べて、当第3四半期連結会計期間末の資産除去債務及び資産除去債務相当資産はそれぞれ11,654百万円減少しております。

(追加情報)

原子力発電設備に関する電気事業会計規則の変更について

平成25年10月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成25年 経済産業省令 第52号)(以下、「改正省令」という。)が施行され、「電気事業会計規則」が改正されたことに伴い、同施行日以降は、原子炉の廃止に必要な固定資産及び原子炉の運転を廃止した後も維持管理することが必要な固定資産を原子力発電設備に含めて整理することとなりました。

なお、改正省令の定めにより、この変更の遡及適用は行いません。

Ⅲ. 四半期連結財務諸表
1. 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
固定資産	2,590,997	2,586,066
電気事業固定資産	1,391,264	1,365,541
水力発電設備	135,786	132,145
汽力発電設備	185,351	186,027
原子力発電設備	76,865	70,718
送電設備	357,910	348,426
変電設備	147,256	147,124
配電設備	370,627	367,984
業務設備	85,855	83,369
休止設備	27,042	25,292
その他の電気事業固定資産	4,568	4,450
その他の固定資産	107,639	105,837
固定資産仮勘定	563,995	574,115
建設仮勘定及び除却仮勘定	563,995	574,115
核燃料	168,104	183,577
装荷核燃料及び加工中等核燃料	168,104	183,577
投資その他の資産	359,993	356,994
長期投資	92,362	93,737
使用済燃料再処理等積立金	64,800	58,356
繰延税金資産	80,909	78,419
その他	122,182	126,727
貸倒引当金（貸方）	△260	△246
流動資産	308,336	288,242
現金及び預金	115,650	69,944
受取手形及び売掛金	76,760	86,758
たな卸資産	67,126	77,500
繰延税金資産	13,425	20,074
その他	35,972	34,565
貸倒引当金（貸方）	△597	△601
合計	2,899,334	2,874,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,682,211	1,755,648
社債	804,986	764,988
長期借入金	633,979	766,534
退職給付引当金	62,735	63,413
使用済燃料再処理等引当金	74,873	67,700
使用済燃料再処理等準備引当金	5,999	6,179
資産除去債務	82,528	72,018
その他	17,108	14,814
流動負債	534,249	458,304
1年以内に期限到来の固定負債	239,718	205,912
短期借入金	68,065	68,105
コマーシャル・ペーパー	54,000	23,000
支払手形及び買掛金	64,472	70,186
未払税金	14,278	10,135
その他	93,714	80,965
特別法上の引当金	67,322	69,407
原子力発電工事償却準備引当金	67,322	69,407
負債合計	2,283,783	2,283,360
株主資本	594,662	563,224
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	17,255	17,255
利益剰余金	406,349	374,946
自己株式	△14,469	△14,504
その他の包括利益累計額	16,466	23,208
その他有価証券評価差額金	16,588	23,244
繰延ヘッジ損益	△31	14
為替換算調整勘定	△90	△51
少数株主持分	4,421	4,514
純資産合計	615,550	590,947
合計	2,899,334	2,874,308

2. 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業収益	883,511	905,395
電気事業営業収益	802,404	815,462
その他事業営業収益	81,106	89,933
営業費用	885,392	911,445
電気事業営業費用	810,435	826,305
その他事業営業費用	74,957	85,139
営業損失(△)	△1,881	△6,049
営業外収益	10,507	12,850
受取配当金	793	876
受取利息	944	1,037
持分法による投資利益	1,698	4,195
その他	7,070	6,741
営業外費用	27,371	23,277
支払利息	18,505	18,296
その他	8,866	4,981
四半期経常収益合計	894,018	918,246
四半期経常費用合計	912,764	934,722
経常損失(△)	△18,746	△16,476
濁水準備金引当又は取崩し	△2,080	—
濁水準備引当金取崩し(貸方)	△2,080	—
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	1,004	2,084
原子力発電工事償却準備金引当	1,004	2,084
税金等調整前四半期純損失(△)	△17,670	△18,560
法人税、住民税及び事業税	△4,428	△5,678
法人税等調整額	380	297
法人税等合計	△4,048	△5,381
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△13,621	△13,179
少数株主利益	38	89
四半期純損失(△)	△13,660	△13,269

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△13,621	△13,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,363	4,698
繰延ヘッジ損益	31	46
持分法適用会社に対する持分相当額	2,218	2,026
その他の包括利益合計	3,613	6,771
四半期包括利益	△10,008	△6,408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,050	△6,526
少数株主に係る四半期包括利益	42	118

3. 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

【参考】四半期財務諸表（中国電力個別）
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
固定資産	2,451,774	2,441,086
電気事業固定資産	1,429,075	1,402,970
水力発電設備	137,372	133,668
汽力発電設備	187,086	187,690
原子力発電設備	77,451	71,261
内燃力発電設備	2,067	2,090
新エネルギー等発電設備	1,887	1,827
送電設備	362,044	352,452
変電設備	152,818	152,748
配電設備	394,095	391,274
業務設備	87,209	84,664
休止設備	27,042	25,292
附帯事業固定資産	759	393
事業外固定資産	4,665	4,311
固定資産仮勘定	569,439	579,457
建設仮勘定	567,968	577,560
除却仮勘定	1,470	1,896
核燃料	168,104	183,577
装荷核燃料	13,877	13,877
加工中等核燃料	154,227	169,700
投資その他の資産	279,730	270,375
長期投資	86,095	84,540
関係会社長期投資	34,148	34,151
使用済燃料再処理等積立金	64,800	58,356
長期前払費用	29,177	28,947
繰延税金資産	65,570	64,441
貸倒引当金（貸方）	△61	△61
流動資産	263,425	234,100
現金及び預金	108,627	62,005
売掛金	60,603	71,341
諸未収入金	11,095	4,200
貯蔵品	55,021	58,460
前払金	2	5
前払費用	1,622	7,829
関係会社短期債権	10,945	6,946
繰延税金資産	10,954	19,535
雑流動資産	5,038	4,258
貸倒引当金（貸方）	△485	△482
合計	2,715,200	2,675,186

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,651,272	1,731,337
社債	804,986	764,988
長期借入金	617,917	755,281
長期未払債務	9,633	9,546
関係会社長期債務	246	820
退職給付引当金	52,698	53,145
使用済燃料再処理等引当金	74,873	67,700
使用済燃料再処理等準備引当金	5,999	6,179
資産除去債務	82,512	71,979
雑固定負債	2,404	1,696
流動負債	521,862	433,612
1年以内に期限到来の固定負債	231,823	198,698
短期借入金	66,115	66,035
コマーシャル・ペーパー	54,000	23,000
買掛金	54,218	59,048
未払金	10,750	7,767
未払費用	41,584	30,275
未払税金	12,260	9,498
預り金	1,211	2,900
関係会社短期債務	46,686	29,309
諸前受金	2,987	6,653
雑流動負債	223	425
特別法上の引当金	67,322	69,407
原子力発電工事償却準備引当金	67,322	69,407
負債合計	2,240,457	2,234,356
株主資本	464,850	428,134
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	16,729	16,729
資本準備金	16,676	16,676
その他資本剰余金	52	52
利益剰余金	277,056	240,361
利益準備金	46,381	46,381
その他利益剰余金	230,674	193,979
海外投資等損失準備金	48	48
特定災害防止準備金	28	28
別途積立金	234,000	189,000
繰越利益剰余金	△3,402	4,902
自己株式	△14,463	△14,484
評価・換算差額等	9,892	12,695
その他有価証券評価差額金	9,923	12,680
繰延ヘッジ損益	△31	14
純資産合計	474,742	440,830
合計	2,715,200	2,675,186

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則及び電気事業会計規則に準拠して作成しています。
 なお、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー対象とはなっていません。

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業収益	834,478	852,752
電気事業営業収益	803,661	816,881
電灯料	282,511	287,867
電力料	446,479	464,756
地帯間販売電力料	38,850	3,542
他社販売電力料	17,953	24,431
託送収益	4,155	3,535
事業者間精算収益	1,821	1,818
再エネ特措法交付金	5,952	24,004
電気事業雑収益	5,936	6,925
附帯事業営業収益	30,816	35,870
LNG供給事業営業収益	26,790	31,455
石炭販売事業営業収益	2,618	3,270
蒸気供給事業営業収益	1,408	1,144
営業費用	846,000	866,617
電気事業営業費用	815,440	831,156
水力発電費	16,536	15,963
汽力発電費	345,474	358,480
原子力発電費	37,190	27,707
内燃力発電費	2,405	2,691
新エネルギー等発電費	119	105
地帯間購入電力料	703	902
他社購入電力料	163,566	173,515
送電費	39,952	38,684
変電費	19,970	19,307
配電費	73,759	74,657
販売費	27,295	25,877
休止設備費	3,264	2,798
一般管理費	55,900	53,479
再エネ特措法納付金	4,696	12,488
電源開発促進税	16,904	16,904
事業税	8,384	8,314
電力費振替勘定(貸方)	△685	△722
附帯事業営業費用	30,559	35,461
LNG供給事業営業費用	26,448	30,965
石炭販売事業営業費用	2,588	3,200
蒸気供給事業営業費用	1,522	1,295
営業損失(△)	△11,521	△13,864

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業外収益	11,688	11,322
財務収益	4,572	4,867
受取配当金	3,632	3,832
受取利息	940	1,034
事業外収益	7,116	6,454
固定資産売却益	244	377
雑収益	6,871	6,077
営業外費用	24,800	22,525
財務費用	18,426	18,441
支払利息	18,309	18,188
社債発行費	117	253
事業外費用	6,373	4,084
固定資産売却損	153	104
雑損失	6,220	3,979
四半期経常収益合計	846,167	864,075
四半期経常費用合計	870,800	889,143
経常損失(△)	△24,632	△25,068
湯水準備金引当又は取崩し	△2,080	—
湯水準備引当金取崩し(貸方)	△2,080	—
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	1,004	2,084
原子力発電工事償却準備金引当	1,004	2,084
税引前四半期純損失(△)	△23,556	△27,152
法人税及び住民税	△7,326	△8,592
法人税等合計	△7,326	△8,592
四半期純損失(△)	△16,230	△18,560

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則及び電気事業会計規則に準拠して作成しています。
なお、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー対象とはなっていません。